



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	109,503	7.6	2,033	14.3	2,859	13.4	1,954	△1.6
2022年3月期第3四半期	101,801	5.5	1,778	12.3	2,521	11.1	1,984	38.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,016百万円 (0.3%) 2022年3月期第3四半期 2,009百万円 (2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	96.41	96.01
2022年3月期第3四半期	98.00	97.60

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	94,055	27,213	28.9
2022年3月期	64,425	25,941	40.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 27,143百万円 2022年3月期 25,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2023年3月期	-	20.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2023年3月期の第2四半期末及び、2023年3月期（予想）の期末は分割後の金額を記載しております。
 なお、株式分割前ベースでの2023年3月期（予想）の年間配当金は1株当たり80円00銭となり、2022年3月期から実質的に10円00銭の増配となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	5.4	2,800	11.8	3,700	8.1	2,500	3.8	123.39

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1枚につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	21,293,052株	2022年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,015,906株	2022年3月期	1,032,626株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	20,268,775株	2022年3月期3Q	20,254,022株

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な情勢不安のもと、エネルギー不足・物価高などの不透明な状況が続いています。当建設業界においては、2022年度は、民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資において、前年比プラスで推移すると予想され、業界全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2022年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資	67.6	1.5	【民間】 ↗ (6.0%)	【政府】 ↗ (2.1%)	【リフォーム】 ↘ (△12.2%)
民間住宅	16.5	2.4	【持家】 ↘ (△7.6%)	【貸家】 ↗ (2.9%)	【分譲】 → (0.6%)
民間非住宅	19.3	8.7	【事務所】 ↘ (△20.5%)	【工場】 ↗ (27.1%)	【倉庫】 ↗ (5.7%)
政府	21.9	2.1	【建築】 ↗ (1.1%)	【土木】 ↗ (2.4%)	
リフォーム	9.9	△12.2	【民間】 ↘ (△11.4%)	【政府】 ↘ (△16.1%)	

(国土交通省、建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、連結ベースの売上高は109,503百万円（前年同四半期比+7.6%）、売上総利益は11,649百万円（同+8.1%）となりました。販売費及び一般管理費は9,616百万円（同+6.9%）で、営業利益は2,033百万円（同+14.3%）、営業外損益は826百万円（同+11.2%）計上でき、経常利益は2,859百万円（同+13.4%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に、また投資有価証券売却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,954百万円（同△1.6%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が31,570百万円で、前年同四半期比2,277百万円の増加（同+7.8%）となりました。

これは主に、商品価格高騰の影響を受け、工場設備投資需要が減少した一方で、住宅リフォーム需要は堅調に推移したことおよび、素材価格の高騰による商品価格の改定により、売上が伸長したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が32,820百万円で、前年同四半期比1,189百万円の増加（同+3.8%）となりました。

これは主に、昨年より続いていた衛生陶器・金具類の供給不足が概ね解消されたことおよび、製品価格の改定により、売上が伸長したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が20,067百万円で、前年同四半期比2,271百万円の増加（同+12.8%）となりました。

これは主に、昨年同時期は新型コロナウイルス感染症等の影響により、素材および商品の供給量に制限がありましたが、今年度は給湯器類を中心に回復し、商品の供給量が大幅に増加したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が23,692百万円で、前年同四半期比1,857百万円の増加（同+8.5%）となりました。

これは主に、昨年同時期は空調機器類、インバーター等の供給不足がありましたが、今年度は徐々に解消したことおよび、素材価格の改定により、売上が伸長したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、29,629百万円増加（+46.0%）し、94,055百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、28,357百万円増加（+73.7%）し、66,841百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,272百万円増加（+4.9%）し、27,213百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2022年5月11日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308	5,901
受取手形及び売掛金	23,928	34,444
電子記録債権	3,515	16,036
商品	7,335	8,987
未成工事支出金	281	529
未収還付法人税等	1	229
その他	1,813	1,858
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	40,157	67,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,694	5,782
減価償却累計額	△2,849	△3,003
建物及び構築物(純額)	2,845	2,778
機械装置及び運搬具	225	226
減価償却累計額	△158	△167
機械装置及び運搬具(純額)	67	58
土地	8,948	8,952
建設仮勘定	20	251
その他	1,149	1,161
減価償却累計額	△863	△919
その他(純額)	285	241
有形固定資産合計	12,167	12,283
無形固定資産		
その他	388	655
無形固定資産合計	388	655
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964	6,893
長期貸付金	329	315
保険積立金	4,350	4,529
敷金及び保証金	357	357
退職給付に係る資産	344	366
繰延税金資産	139	139
その他	270	603
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	11,713	13,163
固定資産合計	24,268	26,103
資産合計	64,425	94,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,425	16,898
電子記録債務	9,308	12,300
短期借入金	3,928	28,925
1年内返済予定の長期借入金	1,021	1,029
未払法人税等	842	442
未成工事受入金	179	336
預り金	87	205
賞与引当金	473	256
その他	993	985
流動負債合計	32,261	61,380
固定負債		
長期借入金	3,204	2,423
繰延税金負債	1,534	1,559
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	79	81
退職給付に係る負債	124	132
預り保証金	735	724
その他	228	223
固定負債合計	6,223	5,460
負債合計	38,484	66,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	466	475
利益剰余金	23,773	24,967
自己株式	△512	△503
株主資本合計	24,270	25,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,337
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	4	9
その他の包括利益累計額合計	1,600	1,661
新株予約権	49	49
非支配株主持分	20	20
純資産合計	25,941	27,213
負債純資産合計	64,425	94,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	101,801	109,503
売上原価	91,027	97,854
売上総利益	10,773	11,649
販売費及び一般管理費	8,995	9,616
営業利益	1,778	2,033
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	137	172
仕入割引	579	601
その他	105	128
営業外収益合計	838	915
営業外費用		
支払利息	32	32
手形売却損	4	4
営業外手数料	33	31
その他	24	20
営業外費用合計	94	88
経常利益	2,521	2,859
特別利益		
固定資産売却益	465	—
投資有価証券売却益	22	125
特別利益合計	488	125
特別損失		
固定資産除却損	14	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券売却損	—	51
その他	0	—
特別損失合計	15	52
税金等調整前四半期純利益	2,995	2,932
法人税等	1,008	977
四半期純利益	1,986	1,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	1,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,986	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	56
退職給付に係る調整額	17	4
その他の包括利益合計	22	60
四半期包括利益	2,009	2,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,007	2,014
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。